

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,178,696	固定負債	9,896,268
有形固定資産	16,120,076	地方債等	6,478,238
事業用資産	5,546,995	長期未払金	-
土地	1,828,851	退職手当引当金	385,534
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	3,032,496
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	780,882
建物	7,256,012	1年内償還予定地方債等	445,638
建物減価償却累計額	-4,117,390	未払金	269,206
建物減損損失累計額	-	未払費用	425
工作物	972,023	前受金	-
工作物減価償却累計額	-519,336	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	41,348
船舶	-	預り金	23,757
船舶減価償却累計額	-	その他	508
船舶減損損失累計額	-	負債合計	10,677,150
浮標等	9,592	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-368	固定資産等形成分	19,517,824
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-9,678,101
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	81,235		
その他減価償却累計額	-8,123		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	44,499		
インフラ資産	10,160,710		
土地	1,213,170		
土地減損損失累計額	-		
建物	712,245		
建物減価償却累計額	-330,517		
建物減損損失累計額	-		
工作物	16,708,888		
工作物減価償却累計額	-8,255,943		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	112,867		
物品	943,755		
物品減価償却累計額	-531,383		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	54,112		
ソフトウェア	54,112		
その他	-		
投資その他の資産	2,004,508		
投資及び出資金	372,885		
有価証券	-		
出資金	372,885		
その他	-		
長期延滞債権	49,512		
長期貸付金	44,741		
基金	1,545,208		
減債基金	381,168		
その他	1,164,040		
その他	500		
徴収不能引当金	-8,338		
流動資産	2,338,178		
現金預金	830,117		
未収金	214,560		
短期貸付金	14,852		
基金	1,324,276		
財政調整基金	1,324,276		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-43,986		
徴収不能引当金	-1,641		
繰延資産	-	純資産合計	9,839,724
資産合計	20,516,874	負債及び純資産合計	20,516,874

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,491,478
業務費用	2,299,017
人件費	717,974
職員給与費	564,048
賞与等引当金繰入額	41,348
退職手当引当金繰入額	4,335
その他	108,243
物件費等	1,488,216
物件費	798,320
維持補修費	102,030
減価償却費	587,865
その他	-
その他の業務費用	92,827
支払利息	53,792
徴収不能引当金繰入額	1,675
その他	37,360
移転費用	2,192,462
補助金等	1,789,379
社会保障給付	393,775
その他	224
経常収益	294,027
使用料及び手数料	231,975
その他	62,052
純経常行政コスト	4,197,451
臨時損失	251
災害復旧事業費	-
資産除売却損	251
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	390
資産売却益	390
その他	-
純行政コスト	4,197,312

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,591,126	18,947,130	-9,356,004	-
純行政コスト(△)	-4,197,312		-4,197,312	-
財源	4,443,601		4,443,601	-
税金等	2,700,962		2,700,962	-
国県等補助金	1,742,639		1,742,639	-
本年度差額	246,289		246,289	-
固定資産等の変動(内部変動)		568,191	-568,386	
有形固定資産等の増加		1,096,941	-1,096,941	
有形固定資産等の減少		-675,589	675,589	
貸付金・基金等の増加		362,832	-362,832	
貸付金・基金等の減少		-215,993	215,798	
資産評価差額	-54	-54		
無償所管換等	-14,942	-14,942		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	17,500	17,500	-	-
本年度純資産変動額	248,598	570,695	-322,097	-
本年度末純資産残高	9,839,724	19,517,824	-9,678,101	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,878,847
業務費用支出	1,686,386
人件費支出	717,989
物件費等支出	877,416
支払利息支出	53,819
その他の支出	37,162
移転費用支出	2,192,462
補助金等支出	1,789,379
社会保障給付支出	393,775
その他の支出	224
業務収入	4,473,007
税込等収入	2,622,563
国県等補助金収入	1,558,192
使用料及び手数料収入	230,200
その他の収入	62,052
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	594,160
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,149,613
公共施設等整備費支出	791,560
基金積立金支出	351,427
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	6,426
その他の支出	-
投資活動収入	501,945
国県等補助金収入	249,902
基金取崩収入	192,743
貸付金元金回収収入	14,429
資産売却収入	5,934
その他の収入	38,937
投資活動収支	-647,667
【財務活動収支】	
財務活動支出	460,406
地方債等償還支出	419,732
その他の支出	40,674
財務活動収入	600,948
地方債等発行収入	600,948
その他の収入	-
財務活動収支	140,542
本年度資金収支額	87,035
前年度末資金残高	719,325
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	806,360
前年度末歳計外現金残高	22,803
本年度歳計外現金増減額	954
本年度末歳計外現金残高	23,757
本年度末現金預金残高	830,117

討し)、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち吉富町へ按分される額を加算した額を控除した金額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金(該当なし)
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引を除く。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出として判断しがたい場合は、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
なし
- (2) 表示方法の変更
なし
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
なし
- (4) 重大な災害等の発生
なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
なし

- (2) 係争中の訴訟等
なし

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ①全体対象団体（会計）は以下のとおりです。

一般会計

奨学金特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計（法適用）

下水道事業会計（法適用） ※1

- ②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

平成31年4月から公営企業法適用により、下水道事業会計も連結しています。（※1）

- ③出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したも
のとして調整しています。

- ④表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。